

米国情報 2022年4月分

日脈グローバル株式会社
米山

● 米国における、ウクライナ問題の影響・対応と今後の見通し (経済・通商、対露外交姿勢、国内世論の動向など)

はじめに

本論考執筆の時点で、ロシアとウクライナ間の停戦協議は合意に達しておらず、現在進行形の状況にある。

ウクライナ上空での飛行禁止区域設定など NATO によるウクライナへの軍事支援が拡大し、それをロシアが敵対行為とみなし、戦火がウクライナからさらに西に拡大した場合、欧州の政治経済はもとより、NATO 主要加盟国である米国の軍事関与も増し、その米国自身への影響も多大なものになり得る。

しかしながら、本論考では米国によるそこまでの関与は想定せず、戦域をあくまでウクライナ国内に限定した支援、即ち軍事物資と人道支援の拡大、対中圧力を含めた対露国際世論をリードすることによる対ロシア制裁強化と外交的封じ込めを行うという前提で、米国における経済・通商、対露外交、国内世論動向などを見ていく。

1. 経済・通商面での影響・対応と今後の見通し

① 米国経済への影響 ソース： ウォールストリートジャーナル他

ウクライナ危機は米国のインフレをさらに高めるであろうが、経済成長は堅調に続く見通しにある。2月前半時点での経済成長は前年同期比 7.2%であった。

「米国はオミクロン株をうまくやり過ごし、経済は着実に成長している」とウォールストリートのエコノミストは語る。

今後、ロシアとの制裁の応酬が激しくなると、米経済への影響も出かねないが、2月時点の消費や産出状況を見る限り経済は好調といえる。

レストラン予約システムの OpenTable によれば、レストランの予約状況はコロナ以前のレベルの 6%増しにある。

ホテルの予約状況も 2月中旬で 59%と昨年同時期の 45%から大きく上回っている。

空港のチェックポイントでの人数は2月後半で215万人と、1月末の154万人は、1年前の同時期の119万人から大きく伸びている。

パンデミックで最も打たれたサービス産業が戻りつつあると言える。

米国経済のロシアとの関連は専らエネルギーである。ウクライナからは専ら鉄と鉄鋼を輸入している（別紙2参照）。ロシアは欧州を中心に世界中に石油とガスを供給し（別紙1参照）、また米国へは原油以外に、金属、鉄・鉄鋼、肥料、海産物などを輸出している（別紙3参照）また、触媒コンバーターの重要な素材となるカリやパラジウムといったコモディティを供給している。ロシアのウクライナ侵攻はこれらの商流や物流に悪影響を与え、世界のインフレを押し上げかねない。

一方で、アナリストはこれらの悪影響も米国経済に大きな打撃を与えるものではないとみている。HIS Markitはロシア問題による石油価格の高騰は、今年の米国経済の成長率を当初予想の2.9%から2.5%に押し下げるが、2023年や2024年には全く影響を与えないと語る。Moody's Analyticsは3.7%予想を3.5%とマイナス0.2%の影響とみている。

米国経済にとってのリスクはむしろインフレの昂進にFRBが反応し、3月に想定されている短期金利の利上げの幅や頻度を高めることで景気に冷水を浴びせること。

ロシアの経済規模は1.5兆ドルと、インドや韓国、イタリアよりも小さいため、石油・ガスなど特定のコモディティを除いて、米国経済に与える影響は限定される。

金融市場に関しては、確かに1990年代後半にロシアのルーブルが崩壊した際、途上国経済を不況に追いやり、米国市場もかき乱されたことはあった。ただ、今のところ、ブラジル、アルゼンチン、タイ、インドネシア、シンガポールの株式市場は夫々上昇している。

また米国の債券市場も2020年3月のCovid-19感染の現出や2008年のリーマンショック時の混乱とは異なり、今のところ正常に機能している。

実際10年物の米国財務省債の金利は2月中旬の2%から、ロシア侵攻後1.9%に下がり、住宅ローンや企業の借り入れにプラスに働いている。

但し、株価は年初の最高値のレベルから10%ダウンしている。

無論、今後、ロシアからの石油・ガスの供給不足が欧州をして不況に陥れることになれば、その影響はいずれ米国にも及ぶことになる。

一方で、「産油国」アメリカはこの機に、国内の掘削を増し、供給量を増やすことで利益を得ることもできる。実際、オイルリグの数は昨年同時期の62%増しに増えている。

シェブロンとエクソンモービルは今年 Permian Basin（テキサス州西部からニューメキシコ州にまたがる頁岩層）への投資を増やし、シェールガス・オイルの産出増を狙うと発表している。

ロシアとウクライナが半導体製造プロセスで重要になるネオンの主要産地であることもウクライナ危機がアメリカをはじめとする半導体のサプライチェーンに悪影響を与える可能性を示している。即ちパンデミックによる同サプライチェーン問題に輪をかけた問題となり得る。

戦火が第三国に飛び火する場合といった不測の事態にも備える必要もある。

② 対ベネズエラ制裁を緩め同国の原油調達に備えるバイデン政権 ソース：ロイター

対露制裁の一環で、ロシア産原油の輸入を禁止したバイデン政権は、2019年に発動された対ベネズエラ制裁で調達を停止していた同国産原油を代替ソースとして利用する方向で調整を進めていると見られる。

同国に4つの原油生産のJ/Vを有するシェブロンは既に対策チームを設け、連邦政府の許可が下り次第、それぞれのJ/Vを通じ、原油の増産と対米輸出を行うための準備を始めている。

但し、バイデン政権は、ベネズエラのニコラス・マデュロ大統領が収監されているアメリカ人の開放や同国の野党との交渉再開の確約を得ることを制裁解除の要件とすると見られる。実際、マデュロ大統領は、ベネズエラで収監されたアメリカ人の内の2名を開放し、また野党との協議再開に前向きな姿勢を示している。

一方で、連邦議会共和党はもとより、バイデン大統領の身内の民主党議員の一部からも社会主義国の大統領を利する取引には反対するとの立場を示すものもある。

一日当たり67万バレルものロシア産原油を輸入していた米国にとって、それを代替し得る規模の供給力を持つ数少ない候補がベネズエラであることは事実である。

③ 半導体サプライチェーンの問題に拍車をかけるウクライナのネオン生産停止

ソース：内外報道各社

半導体の回路を基盤に焼き付ける際に用いるネオンは、ウクライナが世界の約7割を生産している。

同様に、半導体のメッキ加工に使うパラジウムの生産はロシアが世界の4割以上のシェアを握る。

ホワイトハウスは、ロシアのウクライナ侵攻以前からネオンやパラジウムの調達先の多角化を国内企業に促していたが、どこまで実行できているかは不明。

④ Paul Krugmanが見るプーチンショックの世界経済に与える影響 ソース：NY Times

ウクライナ危機は世界経済に影響をもたらす得るが、破滅的ではない。1970年代のオイルショックに比べれば大したことはないであろう。

米国はロシア産の原油調達を止めても、他の国から買うことができ、一方、ロシアは米国以外に売り先はある。

むしろ市場や企業が過剰反応している。シェルなどは先日ロシア産原油を割安で購入

したことを謝罪し、二度と購入しないと宣言するなど世間の批判を恐れている。

市場の原油価格は 1979 年のイラン革命時のレベルにまで上がっている。ただ、当時の中東は世界の原油の 3 分の 1 を占めていたが、今のロシアは 11% でしかない。さらには世界経済の原油依存率は 1970 年代のその半分のレベルにある。

従い、プーチンショックの度合いは自ずと限定されよう。

むしろエネルギーより食料の方が影響は大きいであろう。ロシアとウクライナ合わせて世界の小麦輸出の 4 分の 1 以上を担っていた。ブッシェル当たりの小麦価格はウクライナ危機以前の 8 ドルから 13 ドルにまで高騰している。

連銀による利上げはエネルギーや食糧といった揮発性の高い商品価格を除いたコアといわれるもののインフレ状況に基づくことから、利上げの根拠にウクライナ危機は含めないであろう。

⑤ 途上国、最貧国にとっては酷なウクライナ危機 ソース：BBC

世界中でインフレが生じている中でのウクライナ危機は破壊的であると世銀は語る。ヒマワリ油でウクライナは世界最大の産出国であり、ロシアが第二位で、両国合わせると世界の総生産の 6 割を占める。小麦の場合は両国で世界の輸出の 28.9% を占めている。

EU の電力の 39% が化石燃料で賄われており、ロシアがその化石燃料の最大の調達先となっている。

世銀は 2014 年のウクライナ騒乱以来、79 億ドルを同国の経済立て直しに投じている。ウクライナ経済は今年 3.4% 増の 1800 億ドルに達すると見込まれていた。

ウクライナにはネスルやカールスバーグといった西側の大手食品企業が進出していたが今回の戦争で壊滅的なダメージを受けている。

⑥ ロシアでの事業を休止乃至撤収する米国大企業のリスト ソース：CNN

フォード： ロシアでの現地生産を一時停止中

GM： ロシアへの輸出を停止中

ボーイング： ロシアのエアラインへのサポートを停止中（航空機の部品やメンテナンスサービス、テクニカルサポートサービスの提供を止めている）
またモスクワでの営業を停止中。

Airbnb： ロシアとベラルーシでの操業を停止中

アマゾン： ロシアとベラルーシでの AWS の新規受付を停止。侵攻以前よりアマゾンはロシア政府とのビジネスを行わないポリシーにあり、データセンターやインフラや事務所をロシア国内には置いていない。

アップル： ロシア国内での同社製品の販売を停止。Apple Pay などのアプリへのアクセス

も制限。ロシアの国営メディアのアプリのロシア国外での利用を制限。

フェイスブック： プーチンの御用メディアの **Sputnik** と **RT** のアクセスを制限。

IBM： ロシアでの全てのビジネスを停止。

インテル： ロシアとベラルーシへの全ての出荷を停止。

マイクロソフト： ロシアでの同社製品及びサービスの新規販売を停止。ウクライナでのサイバーセキュリティを支援中。

ネットフリックス： ロシアでのストリーミングサービスを停止。ロシア国営テレビの放映を拒否。

ROKU： 同社製品を通じて **RT** の放映をストリーミングすることを禁止。

Spotify： ロシア国内のオフィスを閉鎖。ロシア国営メディアのショーを制限。欧州やその他の地域におけるストリーミングサービスから **Sputnik** と **RT** のコンテンツを削除。

Twitter： ロシア国営メディアのコンテンツへのアクセスを制限。

YouTube： ウクライナにおけるロシア国営メディアのコンテンツをブロック。またロシア国営メディアが広告を打ったり、コンテンツから収入を得ることを禁止。

アクセンチュア： ロシアでのビジネスを中止。

デロイト： ロシアとベラルーシでの業務を停止。

EY： ロシアのオペレーションを本体から切り離す。

KPMG： ロシアとベラルーシのオペレーションを本体から切り離す。

PwC： ロシアのビジネスを本体から切り離す。

エクソン： 同社でロシアに最後に残る石油・ガスプロジェクトサハリン-1からの撤退を決定。同国の新規開発には投資せず。

アメリカンエクスプレス： 同社のカードはロシアでは機能せず、ロシアで発行した同社のカードは同国の外では機能しないと発表。またベラルーシでの事業活動を中止。

Moody's： ロシアでの商業活動を停止。但し、同国債券などの格付け業務は国外から実施。

ゴールドマンサックス： ロシアからの撤退を発表。

JPMorgan Chase： ロシア国内の事業を手じまいし、新規事業には参入しないと発表。

ウェスタンユニオン： ロシアとベラルーシでの業務を停止。

Citigroup： ロシアでの消費者金融事業から撤退。

PayPal： ロシアでの業務を停止中。

AB InBev： ロシア現地法人の株主に地元でのバドワイザー生産のライセンスの停止を要求中。

Burger King： ロシア国内のフランチャイジーに対する支援を停止。

コカ・コーラ： ロシアでの事業を停止。

マクドナルド： ロシア国内の直営店は一時的に閉店中。全店舗の84%が直営。

ペプシコ： ロシアでのペプシ等のグローバルブランドの販売を停止。但し、ベビーフードやミルクなどは継続販売。新規投資や広告などは停止。

スターバックス： ロシアでの全てのビジネス活動を停止。

Yum Brands： 1千店舗ものケンタッキー・フライド・チキンとピザハットはさておき、新規投資は取りやめる。

ハイアット： 進行中の開発や新規投資は停止。

ヒルトン： モスクワの事務所を閉鎖し、ロシアでの全ての開発事業を停止。

マリオット： モスクワの事務所を閉鎖し、新造ホテルの開業や新規ホテル開発を停止。

3M： ロシアでの事業を停止。

ダウ： 供給原料やエネルギーをロシアから調達することを停止し、同国内の操業も大幅に縮小。

GE： 医療機器の提供や、既存の電力事業のサポート以外のロシア国内の事業を停止。

John Deere： 農機具製品のロシアへの出荷を差し止め。

キャタピラー： ロシア国内での製造設備の操業を停止。

DirecTV： RTとの契約更新をしない方向で検討中。

ディズニー： ロシアでの同社の劇場用映画の公開を中止。

ワーナーメディア： 同社映画『バットマン』のロシアでの公開を差し止める。

Crocs： オンライン販売を含め、ロシアでの消費者向けのビジネスを全て停止する。

P&G： ロシアでの新規投資を控え、同国内でのメディア露出、宣伝広告を停止。但し、生活必需品の供給は続ける。

UPS： ロシアとベラルーシでの営業を停止。

FedEx： ロシアとベラルーシでの営業を停止。

2. 対露外交姿勢

① 対露制裁 ソース： 独立行政法人経済産業研究所ほか

2014年のロシアのクリミア半島侵攻に伴うオバマ政権以降の対露制裁の内容は別紙3の通りで、制裁としての実効性はそれほど高くは無かった。

今回のロシアのウクライナ侵攻後の米国による対露制裁は、プーチン本人・側近・大物財界人（オリガルヒ）の個人および特定金融機関の海外資産凍結、戦略物資の輸出禁止、米国へのロシア国籍航空機の離着陸禁止や整備・修理禁止などが含まれている。中でも最も実効性が高いのがSWIFT（国際銀行間通信協会）の決済ネットワークからの排除であり、これによってロシアは海外送金やドル決済手段を奪われ、海外取引が著しく阻害される。

さらにはロシアに対する最恵国待遇を取りやめ、同国をWTOから排除する動きに出て

いる。

バイデン政権は、昨年夏のアフガン撤退での NATO 諸国を含めた同盟国・友好国への根回し不足など、肝心の外交におけるコミュニケーションの悪さが目立っていた（別紙5参照）が、今回はロシア軍のウクライナ国境集結の段階から NATO 諸国に対するインテリジェンスの共有を頻繁に行い、信頼関係を取り戻した。

また、対露制裁についても G7、EU、QUAD など多面的に協調的に働きかけることで、ロシアに対する制裁の面圧効果を高めることに成功している。また、中国の習近平国家主席に直接プレッシャーをかける形で中国によるロシア支援をけん制している。

②ウクライナ危機収束の4つのシナリオと対露外交 ソース：DENTONS

シナリオ1： ロシア軍の撤収

ウクライナ軍の抵抗と NATO の支援、対露制裁の効果、ロシア国内の反戦気運などからプーチンが自らの権力維持のため、ロシア側の安全保障に関する何らかの停戦条件を前提にウクライナ国内から撤収する。但し、クリミア半島からは撤収せず。

プーチンはその停戦条件を以て勝利宣言し、一方、対露制裁は継続されロシアの弱体化が進み、中国の支援を得る形の対中依存を余儀なくされる。

シナリオ2： ロシア軍によるキエフ掌握、但しウクライナ全土は掌握できず

キエフ掌握により、ゼレンスキー政権を排除し、傀儡政権をウクライナに設ける。ウクライナ軍はレジスタンス軍として再編され、市民や西側の支援も得て反乱を続ける。

ロシア国内の経済は厳しさを増すが、プーチンの独裁・専制は強化され、西側との対立姿勢はデタント以前に戻る。

シナリオ3： ロシアが鉄のカーテンを目指す

プーチンはロシア帝国の復活を目指し、ロシア軍を全面的にウクライナに派兵して同国を支配し、併呑する。モルドバも併合の危機に瀕する。ウクライナのベラルーシ化と呼ばれるような親ロシア国家とした国々をまとめて鉄のカーテンを引く。中国とは戦略的連携を進める。

シナリオ4： NATO 軍によるウクライナ介入

飛行禁止区域の設定に欧米が踏み切る場合、NATO 軍とロシア軍の直接戦闘の端緒となり、それが互いにエスカレートしていくシナリオ。冷戦時代は東西ドイツの分かれ目を境とした西と東の戦力対峙があったが、今回はウクライナを境とした押し合いとなる。

③ 対中姿勢重視、アジアリバランスの見直しの可能性 ソース：CSIS、スティムソンセンター等

オバマ政権において「アジアのピボット化」政策が打ち出され、中国との G2 狙いやアセアンの成長を取り込む姿勢が意識された。その後この政策は「リバランス」と呼ばれ欧州重視の外交からアジアシフトの象徴となった。

トランプ政権は、アメリカファーストとして同盟関係を軽視したが、特に NATO 加盟国の軍事費自助努力不足を非難しつつ、その結束を弱める方向に動いていた。一方で、安倍首相との個人的関係の良さもあり、日本の提案である「自由で開かれたインド太平洋構想」に乗り、現在の QUAD の原型の 4 カ国協議をスタートさせた。

バイデン政権は、同盟・友好関係再構築を公約として NATO との関係修復を行いながらも、対外姿勢としてはトランプ政権以上に対中競争をトッププライオリティに据えた外交政策を展開、その一環で QUAD や AUKAS を進めてきた。

今回のロシアによるウクライナ侵攻により、アメリカのアジアシフトや対中姿勢の見直しがある程度見直される可能性はある。

3. 国内世論の動向

① ウクライナ危機と大統領支持率動向 ソース： CNN 、 Philadelphia Inquirer

ロシアのウクライナ侵攻前のバイデン大統領の支持率は、マリスタ大学や NPR、PBS を中心とした世論調査の平均で 40%であったが、侵攻後の支持率は 2%程度の小幅の上昇を示している。ただ、不支持率は 51%とギャップは 9%もある。

これは従来の米国の世論調査傾向と同一で、米国が巻き込まれる戦争でない限り、海外の危機の間の大統領支持率上昇は小さめとなりやすい。

そして今の米国民にとってはインフレと経済に対する懸念の方が強く、それが大統領の支持率にも反映されている。

一方、米国民にとっては関心がそれほど高くなかったアフガン撤退に関し、バイデン大統領が撤退を決めてから支持率が大きく下がっていった経緯がある。従い、今回のウクライナ危機では逆に小幅の上昇から今後、大きく上昇する可能性もある。或いは益々上昇するガソリン価格がそれを阻止するかもしれない。

ただ、最新の世論調査では 71%の成人が、たとえガソリン価格がさらに上昇してもロシアからの原油輸入を禁止することを支持すると回答しており、その意味で、ロシアを“敵”として世論がバイデン支持にまとまる可能性もあり得る。この点、バイデンは、「プーチンは戦争犯罪人」という表現を敢えて語り、そのムードを盛り上げているともいえる。

② 3月16日に行われたウクライナのゼレンスキー大統領米議会向けテレビ演説

この演説において、ゼレンスキーは、真珠湾攻撃や9-11でアメリカ本土が直接攻撃を受けたトラウマ体験を思い出させ、「米国が世界にとっての自由と民主主義の灯台として立ち上がることを求めた。

また I have a dream. のマーチンルーサーキング牧師のフレーズを多用。議会は既に、1.6兆円分もの人道・軍事支援を既に超党派で合意しているが、さらなる軍事支援と対露制裁を行うことを求めた。

米国の世論が大きくウクライナ支援に動くことを先取りする形で議会在がウクライナ支援に超党派で乗り出しつつある。 難航していた2022年度予算も与野党合意に達した。

【所感】

米国にとってのウクライナ問題のフレーミングとしては以下が考えられる。

- 自由・民主主義価値観 vs. 専制・独裁主義価値観の闘い
- 米国の世界の安定における役割、リーダーシップの取り方
- 米国の経済・安保・外交戦略におけるアジアと欧州のバランス
- ロシアの軍事的脅威と NATO の位置付け
- 対中関係
- 対インド関係
- 世論と中間選挙、大統領選挙

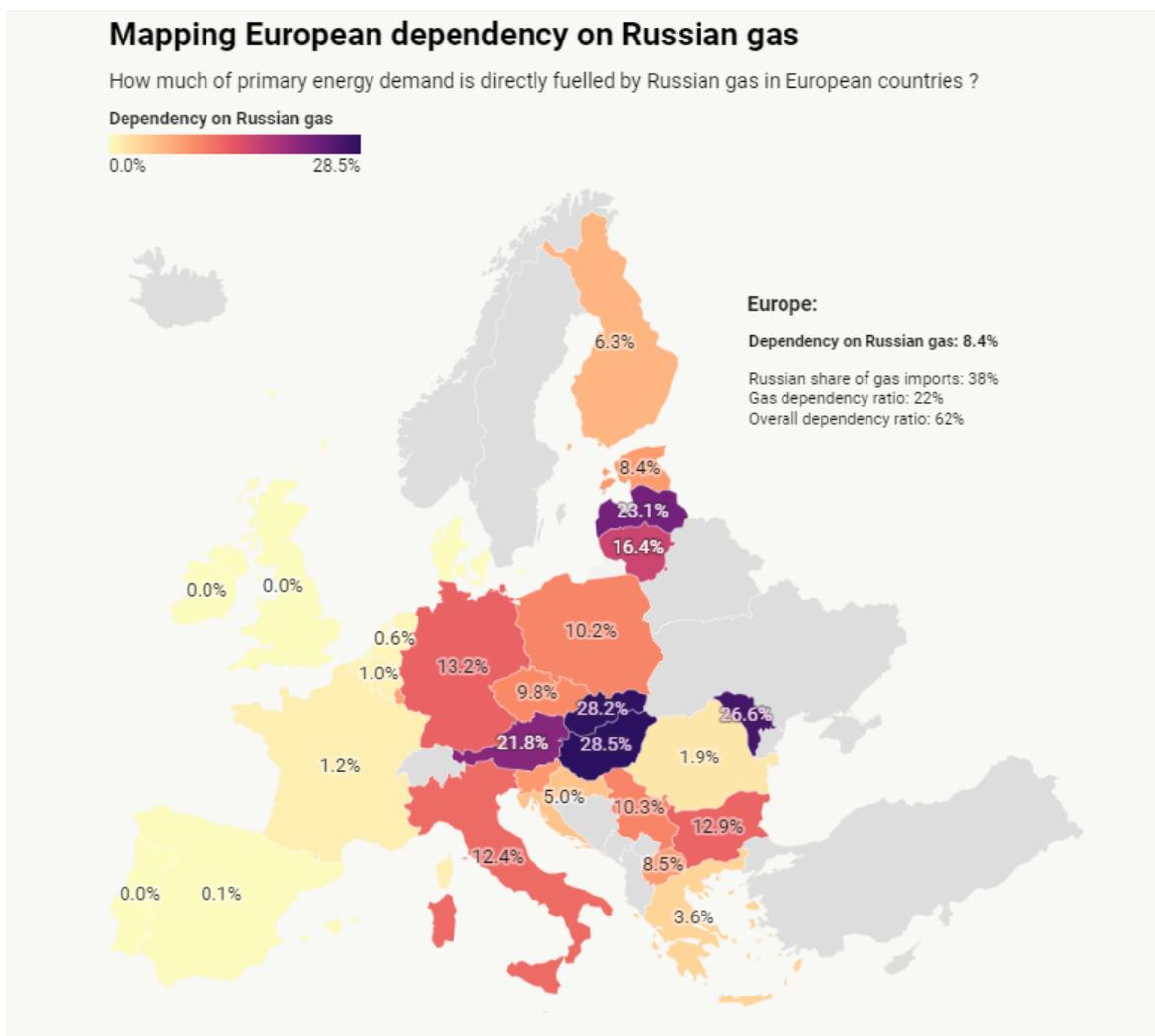
これらのいずれのフレームにおいても、アメリカや NATO 諸国の支援を得てゼレンスキー政権を存続する形での停戦が実現すれば、今回のロシアの暴挙は、アメリカの世界における地位や立場を有利にするチャンスとなると感じる。 もちろん、第三次世界大戦や核戦争に至らせないことが大前提である。

そしてバイデン政権にとっては、ロシアを「敵」とする形で、ひいてはそこに中国を加える形で国内の政治的求心力と世論支持を高める千載一遇のチャンスとなるのではないか。

但し、ロシアを遥かに上回り米国に匹敵する経済力を持つ中国に制裁など具体的な行動を採れば、自らが浴びる返り血の多さは対露制裁の比ではないであろう。

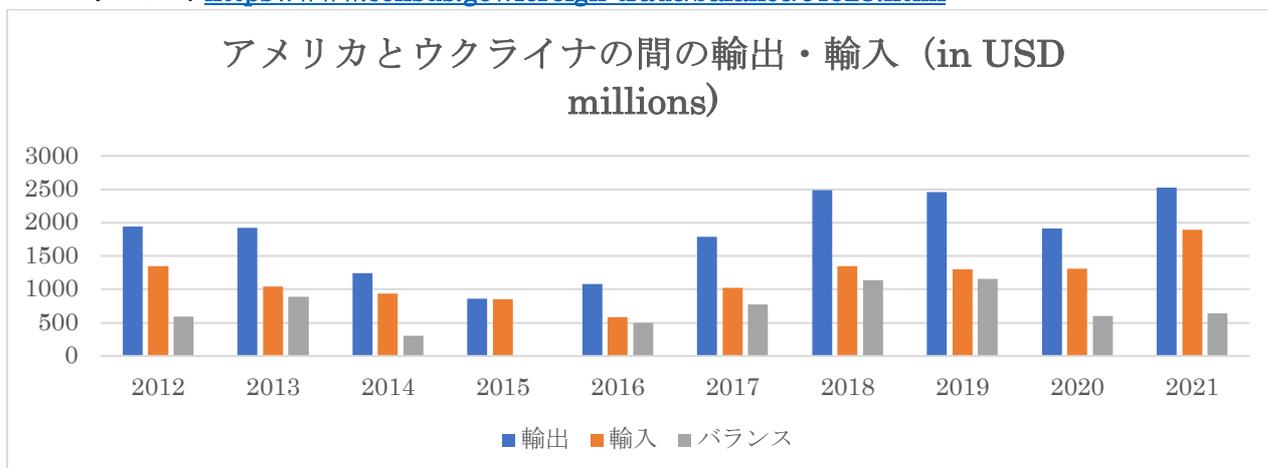
情報戦を通じ、それぞれの国内の世論を反体制に誘導できるか、そして QUAD を通じた働きかけで大国インドを中露から引き離せるかが当面の課題となろう。

以上



別紙2 アメリカとウクライナ間の輸出・輸入の過去10年の金額の推移と主な品目

ソース：<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c4623.html>



①アメリカのウクライナへの輸出

ソース：<https://tradingeconomics.com/united-states/exports-to-ukraine>

United States Exports by Category	Last	Previous		
Goods & Services	225936.00	225642.00	USD Million	Jan/22
Goods On A Balance of Payments Basis	148065.00	159872.00	USD Million	Jan/22
Total Nonagriculture	139843.77	142402.53	USD Million	Jan/22
Non Petroleum	135995.00	138438.00	USD Million	Jan/22
Manufactured Goods	92329.00	100144.00	USD Million	Jan/22
NAICS - Manufacturing	92329.00	100144.20	USD Million	Jan/22
Industrial Supplies	57363.00	58306.00	USD Million	Jan/22
Industrial Supps (incl Petrol Prd)	55478.00	58063.00	USD Million	Jan/22
Capital Goods	46113.49	45019.82	USD Million	Jan/22
Capital Goods, Except Automotive	46113.00	45020.00	USD Million	Jan/22
Nonelectrical Machinery	32748.09	31747.42	USD Million	Jan/22
Advanced Technology Prd	29652.00	34463.00	USD Million	Jan/22
Fuels & Lubricants	24284.05	24738.57	USD Million	Jan/22
NAICS - Goods Returned Or Reimported	23794.40	25062.40	USD Million	Jan/22
NAICS - Chemicals	20102.00	21570.60	USD Million	Jan/22
Petroleum & Products	19268.05	19180.48	USD Million	Jan/22
Consumer Goods	17707.00	20544.00	USD Million	Jan/22
Agricultural Commodities	15877.00	16541.00	USD Million	Jan/22
Petroleum Preparations	15560.00	16566.00	USD Million	Jan/22
Total Agriculture	15419.29	15215.57	USD Million	Jan/22
NAICS - Mining	15084.00	16023.20	USD Million	Jan/22

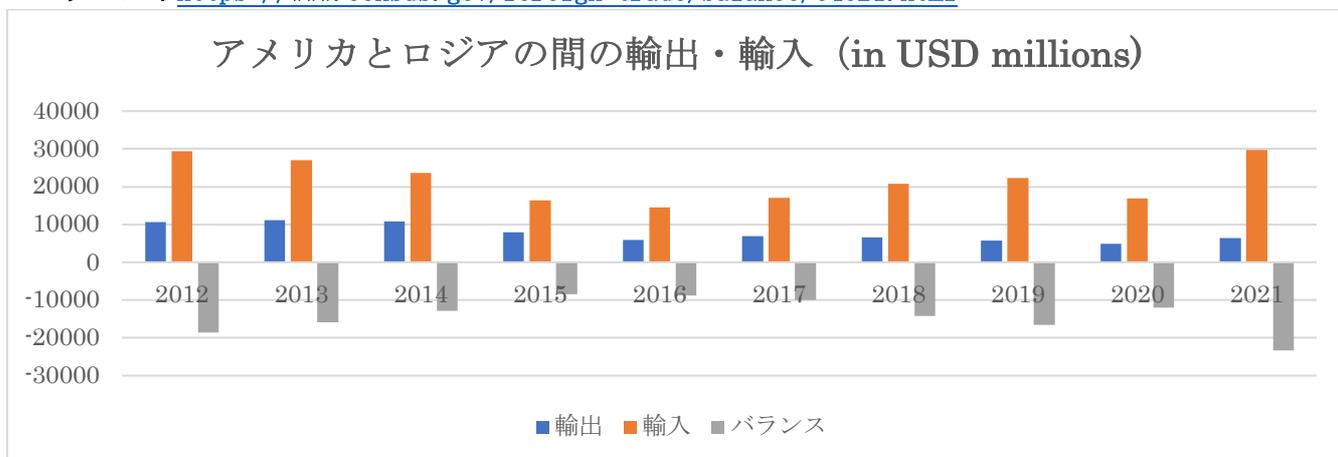
②ウクライナからアメリカへの輸出品目

ソース：<https://tradingeconomics.com/ukraine/exports/united-states>

Ukraine Exports to United States	Value	Year
Iron and steel	\$554.37M	2020
Animal, vegetable fats and oils, cleavage products	\$56.49M	2020
Articles of iron or steel	\$50.33M	2020
Ores slag and ash	\$46.80M	2020
Machinery, nuclear reactors, boilers	\$25.55M	2020
Electrical, electronic equipment	\$22.44M	2020
Aircraft, spacecraft	\$20.39M	2020
Dairy products, eggs, honey, edible products	\$16.22M	2020
Vegetable, fruit, nut food preparations	\$14.17M	2020
Copper	\$12.76M	2020
Wood and articles of wood, wood charcoal	\$12.30M	2020
Organic chemicals	\$11.94M	2020
Pearls, precious stones, metals, coins	\$10.76M	2020
Inorganic chemicals, precious metal compound, isotope	\$9.82M	2020
Rubbers	\$8.14M	2020
Optical, photo, technical, medical apparatus	\$8.04M	2020
Ceramic products	\$7.39M	2020
Miscellaneous articles of base metal	\$7.32M	2020
Miscellaneous chemical products	\$7.21M	2020
Toys, games, sports requisites	\$6.45M	2020
Railway, tramway locomotives, rolling stock, equipment	\$6.36M	2020
Furniture, lighting signs, prefabricated buildings	\$5.88M	2020

別紙3 アメリカとロシアの間の輸出入の過去10年の金額の推移と主な品目

ソース：<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c4621.html>



①アメリカのロシアへの輸出

ソース：<https://tradingeconomics.com/united-states/exports/russia>

United States Exports to Russia	Value	Year
Machinery, nuclear reactors, boilers	\$1.12B	2021
Aircraft, spacecraft	\$1.10B	2021
Vehicles other than railway, tramway	\$1.04B	2021
Optical, photo, technical, medical apparatus	\$519.34M	2021
Electrical, electronic equipment	\$510.44M	2021
Pharmaceutical products	\$306.97M	2021
Essential oils, perfumes, cosmetics, toileteries	\$195.00M	2021
Plastics	\$185.59M	2021
Miscellaneous chemical products	\$165.35M	2021
Rubbers	\$131.10M	2021
Miscellaneous edible preparations	\$108.05M	2021
Aluminum	\$99.64M	2021
Furniture, lighting signs, prefabricated buildings	\$93.65M	2021
Pearls, precious stones, metals, coins	\$84.07M	2021
Commodities not specified according to kind	\$68.15M	2021
Organic chemicals	\$52.42M	2021
Articles of iron or steel	\$50.19M	2021
Pulp of wood, fibrous cellulosic material, waste	\$46.96M	2021
Works of art, collectors' pieces and antiques	\$32.29M	2021
Tobacco and manufactures tobacco substitutes	\$28.59M	2021
Soaps, lubricants, waxes, candles, modelling pastes	\$25.57M	2021
Tools, implements, cutlery of base metal	\$25.29M	2021

② ロシアからアメリカへの輸出品目

ソース : <https://tradingeconomics.com/united-states/imports/russia>

United States Imports from Russia	Value	Year
Mineral fuels, oils, distillation products	\$18.12B	2021
Pearls, precious stones, metals, coins	\$2.98B	2021
Iron and steel	\$2.77B	2021
Fertilizers	\$1.28B	2021
Fish, crustaceans, molluscs, aquatics invertebrates	\$1.21B	2021
Inorganic chemicals, precious metal compound, isotope	\$883.70M	2021
Aluminum	\$657.41M	2021
Wood and articles of wood, wood charcoal	\$528.02M	2021
Machinery, nuclear reactors, boilers	\$254.92M	2021
Base metals not specified elsewhere, cermets.	\$217.08M	2021
Rubbers	\$187.95M	2021
Arms and ammunition, parts and accessories	\$182.82M	2021
Nickel	\$158.72M	2021
Articles of iron or steel	\$149.40M	2021
Commodities not specified according to kind	\$132.86M	2021
Electrical, electronic equipment	\$131.59M	2021
Copper	\$101.78M	2021
Lead	\$92.82M	2021
Aircraft, spacecraft	\$67.29M	2021
Organic chemicals	\$63.74M	2021
Residues, wastes of food industry, animal fodder	\$58.38M	2021

図表1. 米国による現在の対露制裁と制裁法案の概要

		現行制裁	対露制裁法案	制裁対象 (ロシア企業)	ペナルティ対象 (違反の場合)
ファイナンス関連	① 金融機関へのファイナンス禁止	期間 30 日超を禁止	期間 14 日超に短縮	ズベルバンク、ガスプロムバンク、ロシア農業銀行、VEB、VTB、モスクワ銀行	米国企業
	② エネルギー企業へのファイナンス禁止	期間 90 日超を禁止	期間 60 日超に短縮	ロスネフチ、ガスプロムネフチ、トランスネフチ、ノヴァテク	米国企業
	③ 防衛企業へのファイナンス禁止	期間 30 日超を禁止	変更なし	ロステク	米国企業
資源関連	④ シェールオイル・プロジェクト等に用いられる物品等の提供禁止	ロシア領域内のプロジェクトが対象	ロシア領域外のプロジェクトも対象に	ロスネフチ、ガスプロムネフチ、ルクオイル、スルグトネフチガス、ガスプロム	米国企業
	⑤ エネルギー輸出パイプライン建設への投資および物品等の提供禁止	(無し)	1件あたり 100 万ドル以上の投資	ガスプロム、トランスネフチ	米国企業 および外国企業
民営化関連	⑥ 国営企業の民営化への参加禁止	(無し)	1件あたり 1,000 万ドル以上	国営企業	米国企業 および外国企業

別紙5 ウクライナ危機を通じたバイデン大統領の対外的リーダーシップのバランスシート
ソース： 弊社ニュースレター 2022年2月25日付

昨日、ウクライナへの侵攻を開始したロシアに対し、バイデン政権は第二弾の経済制裁を発動するところだが、これまでのところのバイデン政権の対外的リーダーシップについての評価を取りまとめたワシントンポストの記事の一部をご紹介します。バイデンが公約として掲げていた NATO に対する米国の強いリーダーシップの発揮は、丁度半年前のアフガニスタンからの米軍の一方的撤退で大きく損なわれていた。というのもその意思決定に関し NATO 加盟国に対し事前相談が無かったため。

さらには豪州をしてフランスから購入予定であった潜水艦を米国製原子力潜水艦に切り替えさせたり、「ウクライナ情勢に関しては NATO の少なくとも 4 か国には相談する」といった失言を行い多くの欧州の指導者をいら立たせてきていた。ロシアのプーチン大統領は、元々トランプ大統領が NATO を軽視したことやバイデン大統領のこうした失策及び対中一辺倒の様子に懸案のウクライナ取り込みの一手がスムーズに打てると思っていたものと思われる。ところが、今回のウクライナ危機においてはバイデン政権は NATO 各国に対する事前相談や情報共有を従来にないきめ細やかさで徹底することにより NATO としての結束とロシアに対する“飴と鞭”の姿勢を一枚岩にすることに成功している。“飴”については大規模な軍事演習や通常兵力の配置及び戦略爆撃機に関するロシアへの通知や透明性の拡大、さらにはポーランドやルーマニアに配備するイージスアショアミサイル防衛システムへのロシア側の立ち入り監査を認めるといったもの。ロシアはこのミサイル防衛システムがロシアを標的とするトマホークミサイルの配備のカムフラージュと疑っている。いずれにせよ、ロシアのウクライナ侵攻の結果、“飴”は無くなった。今のところのアメリカの外交専門筋は、ウクライナ危機に関し、ごく短期では、石油とガス価格の上昇によりロシアにメリットもあるであろうが、中長期的には「ロシア側に勝ち目はない」と見ている。というのも、まずロシアの収入源である石油・ガスの供給では、欧州で最もロシアに近いドイツがノードストローム 2 のロシアからのガスパイプライン運用の停止を決め、その他の欧州各国とのエネルギー供給関係も失くすか、減らすこととなるため。次に、安全保障的には NATO 内の軍事的結束を高め、より多くの軍がロシア国境沿いに配備されることになるため。もちろん今後の西側総出の経済制裁でロシア経済は立ち行かなくなる。現状、ウクライナ危機対応がバイデン大統領の支持率を高めている様子はまだ見られていないが、NATO 並びに欧州各国のバイデン政権への支持率は高まっていると言える。冷戦時代の遺物ともいえる NATO はソ連崩壊後、アフガニスタン対応やテロ対応でのみ機能していたところに、今般のロシアのお陰で(?) 本来の結束を取り戻しているようだが、やはり中長期的には中国の脅威に米欧のプライオリティが置かれるであろうと見られる中、NATO 自身の役割の変容も迫られるのであろう。